

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	534,472,000	515,361,604	19,110,396	
	借入金利息補助金収入	270,000	170,000	100,000	
	経常経費寄附金収入	370,000	175,000	195,000	
	受取利息配当金収入	50,400	139,380	△88,980	
	その他の収入	620,000	655,910	△35,910	
	事業活動収入計(1)	535,782,400	516,501,894	19,280,506	
	支出				
	人件費支出	389,150,000	382,600,645	6,549,355	
	事業費支出	79,185,200	78,391,583	793,617	
事務費支出	33,781,850	36,192,648	△2,410,798		
利用者負担軽減額	700,000	400,496	299,504		
支払利息支出	700,000	426,700	273,300		
その他の支出	24,000	0	24,000		
事業活動支出計(2)	503,541,050	498,012,072	5,528,978		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,241,350	18,489,822	13,751,528		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	8,795,000	8,645,605	149,395	
	施設整備等収入計(4)	8,795,000	8,645,605	149,395	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0	
固定資産取得支出	17,500,000	17,537,380	△37,380		
施設整備等支出計(5)	42,490,000	42,527,380	△37,380		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△33,695,000	△33,881,775	186,775		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,100,000	3,086,586	13,414	
	その他の活動による収入	0	485,160	△485,160	
	その他の活動収入計(7)	3,100,000	3,571,746	△471,746	
	支出				
	長期貸付金支出	0	1,612,000	△1,612,000	
	積立資産支出	5,200,000	5,644,311	△444,311	
その他の活動による支出	1,700,000	0	1,700,000		
その他の活動支出計(8)	6,900,000	7,256,311	△356,311		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,800,000	△3,684,565	△115,435		
予備費支出(10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,253,650	△19,076,518	13,822,868		
前期末支払資金残高(12)	0	297,692,320	△297,692,320		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△5,253,650	278,615,802	△283,869,452		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	515,361,604	538,237,794	△22,876,190
	経常経費寄附金収益	253,000	314,000	△61,000
	サービス活動収益計(1)	515,614,604	538,551,794	△22,937,190
	費用			
	人件費	385,442,393	385,373,661	68,732
	事業費	78,469,583	84,642,546	△6,172,963
	事務費	36,192,648	35,588,950	603,698
	利用者負担軽減額	400,496	437,001	△36,505
	減価償却費	48,233,581	46,499,006	1,734,575
国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,478,613	△27,066,762	588,149	
サービス活動費用計(2)	522,260,088	525,474,402	△3,214,314	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,645,484	13,077,392	△19,722,876	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	170,000	238,000	△68,000
	受取利息配当金収益	139,380	52,839	86,541
	その他のサービス活動外収益	687,473	637,713	49,760
	サービス活動外収益計(4)	996,853	928,552	68,301
	費用			
	支払利息	426,700	597,380	△170,680
	その他のサービス活動外費用	123,777	136,602	△12,825
	サービス活動外費用計(5)	550,477	733,982	△183,505
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	446,376	194,570	251,806
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,199,108	13,271,962	△19,471,070	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	8,645,605	11,869,336	△3,223,731
	固定資産売却益	0	29,999	△29,999
	特別収益計(8)	8,645,605	11,899,335	△3,253,730
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	3	△3
国庫補助金等特別積立金積立額	8,645,605	11,869,336	△3,223,731	
特別費用計(9)	8,645,605	11,869,339	△3,223,734	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	29,996	△29,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,199,108	13,301,958	△19,501,066	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	337,504,402	264,202,444	73,301,958
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	331,305,294	277,504,402	53,800,892
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	60,000,000	△60,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	331,305,294	337,504,402	△6,199,108

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	291,739,731	311,301,123	△19,561,392	流動負債	56,636,088	△108,637
現金預金	217,146,706	232,219,611	△15,072,905	事業未払金	9,578,175	△483,723
事業未収金	73,810,165	78,340,804	△4,530,639	1年以内返済予定設備資金借入金	24,990,000	0
立替金	15,011	7,059	7,952	未払費用	2,793,054	△14,651
前払費用	767,849	733,649	34,200	職員預り金	1,222,923	13,500
固定資産	1,346,269,461	1,373,254,199	△26,984,738	賞与引当金	18,413,522	376,237
基本財産	1,111,074,046	1,143,700,205	△32,626,159	固定負債	75,244,358	△22,405,377
土地	226,417,426	226,417,426	0	設備資金借入金	24,990,000	△24,990,000
建物	883,656,620	916,282,779	△32,626,159	退職給付引当金	50,254,358	2,584,623
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	131,771,809	△22,514,014
その他の固定資産	235,195,415	229,553,994	5,641,421	純 資 産 の 部		
建物	12,323,054	5,304,486	7,018,568	基本金	310,342,086	0
構築物	2,055,300	2,506,463	△451,163	第1号基本金	247,342,086	0
車輜運搬具	1,190,631	1,598,846	△408,215	第2号基本金	60,000,000	0
器具及び備品	15,899,625	19,558,617	△3,658,992	第3号基本金	3,000,000	0
権利	110,067	110,067	0	国庫補助金等特別積立金	592,953,003	△17,833,008
ソフトウエア	997,920	1,568,160	△570,240	その他の積立金	271,637,000	0
長期貸付金	1,612,000	0	1,612,000	移行時特別積立金	121,637,000	0
退職給付引当資産	50,254,358	47,669,735	2,584,623	施設整備等積立金	150,000,000	0
施設整備等積立資産	150,000,000	150,000,000	0	次期繰越活動増減差額	331,305,294	△6,199,108
長期前払費用	732,460	1,217,620	△485,160	(うち当期活動増減差額)	△6,199,108	△19,501,066
その他の固定資産	20,000	20,000	0	純資産の部合計	1,506,237,383	△24,032,116
資産の部合計	1,638,009,192	1,684,555,322	△46,546,130	負債及び純資産の部合計	1,684,555,322	△46,546,130

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームますみ荘」
 - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
 - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	916,282,779	7,009,940	39,636,099	883,656,620
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,143,700,205	7,009,940	39,636,099	1,111,074,046

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産） [倉敷市中島837番地5]	161,389,856円
建物（基本財産） [老人福祉施設]	883,656,620円

計 1,045,046,476円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,980,000円
-----------------------	-------------

計 49,980,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,804,659,474	921,002,854	883,656,620
小 計	1,804,659,474	921,002,854	883,656,620
その他の固定資産			
建物附属設備	14,522,570	2,199,516	12,323,054
構築物	10,025,846	7,970,546	2,055,300
車輛運搬具	8,581,612	7,390,981	1,190,631
器具及び備品	122,504,341	106,604,716	15,899,625
小 計	155,634,369	124,165,759	31,468,610
合 計	1,960,293,843	1,045,168,613	915,125,230

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

（1）移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し

事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	133,480
普通預金	中国銀行/玉島支店 他	—	運転資金として	—	—	217,013,226
			小計			217,146,706
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	73,810,165
立替金		—	職員社会保険料等	—	—	15,011
前払費用		—	火災保険料等	—	—	767,849
			流動資産合計			291,739,731
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
			小計			226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,804,659,474	921,002,854	883,656,620
			小計			883,656,620
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,111,074,046
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	14,522,570	2,199,516	12,323,054
			小計			12,323,054
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	10,025,846	7,970,546	2,055,300
車輛運搬具	トヨタハイエース 他3件	—	利用者送迎用 他	8,581,612	7,390,981	1,190,631
器具及び備品	絵画 他148件	—	介護老人福祉施設に供する	122,504,341	106,604,716	15,899,625
権利		—	介護老人福祉施設に供する	110,067	0	110,067
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	5,873,940	4,876,020	997,920
長期貸付金	外国人留学生	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	1,612,000
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	50,254,358
施設整備等積立資産	中国銀行/玉島支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	150,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金(AZワゴン)他3件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	732,460
			小計			222,852,361
その他の固定資産	おかやま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
			その他の固定資産合計			235,195,415
			固定資産合計			1,346,269,461
			資産合計			1,638,009,192
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	9,094,452
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	24,990,000
未払費用	3月分 施設負担社会保険料	—		—	—	2,793,054
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	1,236,423
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	18,413,522
			流動負債合計			56,527,451
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	24,990,000
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	50,254,358
			固定負債合計			75,244,358
			負債合計			131,771,809
			差引純資産			1,506,237,383

令2年度 事業報告

法人本部

(1) 役員会

監事監査を5月に実施。不備等なく適正に処理している事を確認。

定時理事会として、6月（事業報告・決算、理事長職務執行状況報告）、3月（補正予算、事業計画・予算、諸規定の改正）開催。定時評議員会を6月（事業報告・決算）開催。

例年実施の9月の敬老式典、12月の理事長職務執行状況報告会及び意見交換会は、新型コロナウイルス感染予防対策にて中止。ただし現状把握・情報共有に努める為、役員各位に現状報告書を定期的に発送。

(2) 本部人事異動

なし。

法人事業

(1) 事業運営について

感染症対策としての一時受け入れ停止、介護職員の人材に余裕がある状況ではない事から入退所の調整等を行うなど、運営は稼働よりも状況対応を優先。

新型コロナウイルスに関しては、政府の通知や市内の状況を鑑み、原則入館禁止措置や職員の行動制限などの感染予防の徹底に努める。日々変化する状況に職員の負担も大きく、緊張の日々が続いているが、そのような中でクラスター発生施設への応援派遣も行った。

(2) 人事管理・福利厚生について

(採用・退職)

新年度新卒採用者は1名。12月よりますみ荘に就職を前提としたネパール人留学生2名をアルバイトとして採用。随時中途採用者あり。PR方法や育成方法を大きく見直し、施設内の雰囲気作りに全員で取り組み、又、他施設見学など業務改革の為の検討を重ね、ケアの仕組みを見直し、業務拘束時間を短縮するなどを実施。新規見学者は前年度に比べて増加。職場環境の整備や職員の育成体制などが退職者の減少、定着につながっている。

(待遇・福利厚生)

定期昇給、賞与は例年通り支給。介護職員処遇改善加算・特定処遇改善加算を取得し、一時金として支給。医療法人誠和会との連携により、事業所内保育の利用も可能にする事で、育児世代求職者の採用の幅が広がった。職員親睦会は、新型コロナウイルス感染症の関係により、旅行や食事会、職員反省会（忘年会）は中止となった。職員への慰労として、衛生材料等の支給、取引業者や近隣業者に協力を仰ぎ、商品や割引券、優待情報などの充実に特に努めた。

(人事異動)

4/1付け昇格者、給食室室長1名、生活相談主任1名、介護副主任から介護主任に2名、給食室調理主任1名、介護主任を補佐する介護サブリーダーの3名は留任。主任等の昇格を通常より多く行い、組織の強化を図った。

(3) 地域貢献・地域連携について

コロナ感染症により、地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れのほとんどが中止となるが、そのような状況下で何か出来る事はないかと模索し、感染予防対策を徹底した上で、地元中学生やボランティアを対象とした臨時行事・講演会、地元企業と共にコロナ収束を願う「キャンドルナイト」を実施。地域貢献と職員の閉塞感緩和の一助にもなった。

(4) 設備・備品・営繕について

主に大きな設備更新としては、高性能換気設備の更新と新設、全館オゾン装置の更新と新設、館内エレベーターの主要部品の改修工事、経年使用による複合火災受信機の更新。

その他として、5階屋上駐車場防水シートの一部更新、汚物洗濯機、大型乾燥機、空気清浄機兼加湿器の修理や部品交換を適宜行う。又、Web会議や面会用のタブレット端末やノートPC、検温用の非接触型検温機、飛沫感染防止用のビニールカーテン、アクリル板など感染予防対策に関連した設備・備品を多く新規導入した。環境省や厚労省のコロナ対策補助金を活用した。

(5) 職員の健康管理・安全管理について

感染症拡大防止対策の取組に要するかかり増し経費支援や介護従事者への慰労金補助金、小学校等の

臨時休業等に伴う対応助成金、コロナ感染発生施設への応援派遣職員に係る連携支援補助金等の申請手続きを随時行う。

生活習慣病予防健診について、職員が健診機関を選択し、予約のみで申込みや子宮頸がん・乳がん検診の追加が出来る事とした。又、育児・介護休業法施行規則等が改正により、看護・介護休暇を時間単位で取得出来るようになった。制度変更に合わせて柔軟に対応し、職員が働きやすい環境作りに努めた。

(6) サービスの質の向上について

会議や委員会、ケースカンファレンスにて、多職種にてケア向上の検討を継続。活発な意見を確保する為、アンケート参加での検討方法も行った。

(7) 機能回復訓練について

状態変化に応じ、ご本人の希望を取り入れながら柔軟にメニューの変更を実施。重度、高齢化により、顕著な効果は見られにくい現状維持を図る。中でも大きな課題の一つである口腔機能維持に関しては、口周囲のマッサージや発語訓練、機器（ジェントルスティム）の使用を継続。機器を使用する対象者は限られるが、食事摂取時間の短縮、発語明瞭といった効果が得られた。

利用者の手指巧緻性の獲得の為、マスキングテープにて様々な制作を行う。作品は地域の学校への卒業祝いとして、メッセージを添えて送る。

(8) 食事について

利用者個々の状態に応じて、看護師・管理栄養士と連携を図る。カロリー確保の為、利用者にあった栄養補助食品を検討したり、食事形態の変更等を行う事で、経口維持管理に努めた。又、利用者にあった補助具や環境を積極的に整える事で、食事の自立支援にもつながった。

(9) 家族との連携について

コロナ感染症の流行により、面会は窓越しやオンラインが主となる。令和2年度は延べ439名の面会に留まった。直接会う事の出来ない家族に対して、日常生活や行事での利用者の様子を写真に収め毎月送付したり、動画や電話でこまめに様子を伝え、安心が図られるよう配慮した。看取り期の利用者については、感染症対応を図った上で居室面会とした。亡くなるまで会う事は出来ないと覚悟されていた家族からは感謝の言葉を頂いた。

(10) 地域交流について

コロナ感染症の地域の発生状況に応じ、必要最低限の受け入れとした。令和2年度、協力ボランティアは延べ167名。又、ボランティアとの関わりが途切れないよう、11月に3密を避けながら、講演会をメインとした交流会を実施。参加された方から多くの励ましやエールを頂いた。

(11) 防災対策について

有事の際に備え、コロナ禍でも感染対策を万全にして訓練を実施。火災だけでなく、水害についても、会議等で職員に注意喚起を行う。その他、災害マニュアルの整備に努め、職員一人一人が防災意識を高めた。又、老朽化に伴い、火災複合受信機の入替を行う。

(12) 職員研修について

介護士・リハビリ研修会の年間テーマに沿って個々の考えを纏めたレポート研修を主として継続実施。学習習慣、自己啓発は意識づけされている。外部研修はオンラインが主となった関係で参加しやすくなった。出来る限り参加の機会、学ぶ機会を作った。

(13) 苦情解決の取り組み

苦情受付件数は0件。要望、申し出については真摯に受け止め、可能な形にて対応。双方に行き違いないように、日頃から密なコミュニケーションを図る事に努めた。特にコロナ禍でコミュニケーションが希薄になる事を前提に、可能な形でのコミュニケーションにとにかく努めた。

(14) 在宅サービスについて

短期入所事業についても、コロナ対応、介護人材の状況から、新規利用者の受け入れを制限。それによって稼働率は低い水準で推移した。定期利用の方は、利用のペースがつかめ安定した利用が出来る。

(15) サポートセンター事業について

介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。

監査報告書

令和 3年 5月 27日

社会福祉法人 ますみ会
理事長 小出 尚志 様

監 事

桑 鶴 義 人



監 事

長 錦 健



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
延藤 文子	
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	

評議員	
武部登志子	
宇野 弘之	
大橋 恭子	
板谷智恵子	
虫上婦美子	
三宅 晨一	
丸井 典子	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
大久保憲作	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

第三者（苦情等解決）委員	
三木 秋夫	
板谷 英一郎	
虫上 婦美子	評議員

令和3年6月現在